

外国人材の受入れ・共生に係る県の取組と当課事業「日本語指導レベルアップ事業」との整合

1_本県の人口減少

1985年125万人

55年間で
29万人の
減少

2040年 **96万人**

それに伴い、生産年齢人口も減少

■**県外を含む地域間・企業間における人材獲得競争が激化**

2_法律の改正

2018年12月

「**出入国管理及び難民認定法**」

以下の新たな在留資格が創設

① 特定技能1号	② 特定技能2号
就労可能期間: 上限5年	就労可能制限: なし
家族同伴可否: ×	家族同伴可否: ○

3_本県に在留する外国人

① 在留する外国人⇒12,370人

② 就労する外国人⇒ 6,254人

大分労働局「外国人雇用状況」届出状況まとめ(平成30年10月末時点)

新たな在留資格の創設で更に増加予想

人口減少が進み、企業等の人材獲得競争が厳しくなる中、**大分県は外国人材から選んでもらえる県とならなければならない**

大分県としての対応を市町村と一体的に取り組むことを目的

2018年12月25日「**大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策協議会**」設立

4_県の取組方針

(1)円滑なコミュニケーションと
社会参加のための日本語教育等の取組

(2)外国人に対する情報発信・外国人向けの
相談体制の強化

(3)ライフステージ・
ライフサイクルに応じた支援

(4)共生社会の実現に向けた意識醸成

(5)外国人材の円滑かつ適正な受入れ

帰国・外国人児童生徒が、県内のどこにいても同じように本語指導を受けることができるよう、支援を行う

①帰国・新規転入外国人児童生徒の日本語教育環境を整備するため、日本語指導のニーズの高い学校に指導員を派遣するとともに、指導員の養成研修を実施する。

②外国人児童生徒の教育担当者等への資質向上を図る研修会の開催等により、県内在住の外国人児童生徒の教育環境整備を促進する。

日本語指導レベルアップ事業

帰国・外国人児童生徒への日本語教育の充実【日本語指導レベルアップ事業】

1_取組方針

「大分県外国人材の受入れ・共生のための対応策協議会」

(3)ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援

帰国・外国人児童生徒等が、県内どこにいても同じように日本語指導を受けることができるよう、支援を行う

2_現状(県内の小、中学校、高等学校)

①日本語指導が必要な児童生徒数 **146名** ※R6.5月現在

	中津市	別府市	大分市	その他	合計
小学校	10名	41名	22名	22名	95名
中学校	3名	11名	14名	11名	39名
高等学校	0名	3名	3名	6名	12名
合計	13名	55名	39名	39名	146名

県内各地に「散在」している状況

②うち中学3年生 **9名**

就職や進学の見込み

進路保障の充実

3_今後の傾向と課題

① 生徒数の拡大

【国内】
増加傾向(R4~R5は1.5倍増加)
【県内】
今後増加の可能性大
R4:97名⇒R5:138名⇒R6:146名

② 学校の指導

支援体制の確立
日本語支援員の人材育成
現在支援員数:58名
⇒**足りない急務!**

③ 母語の多言語化

高等学校における生徒指導・進路指導が困難
アフガニスタン語・ツベル語・モンゴル語・ウルドゥ語・ベンガル語・クメール語等……

④ 初期指導の困難さ

【各市町村】
転入時の困難な状況
■初期指導をどうすれば……
■特別の教育課程の作成をどうすれば



日本語指導レベルアップ事業で進めること

4_事業内容

★日本語指導アドバイザー派遣



日本語指導アドバイザー 学校の教員(日本語指導担当者)

日本語指導支援員や学校の教員に対し、初期指導、特別の教育課程の作成等について指導、助言を行う。R6:アドバイザー数:4名

市町村や県立学校の要請で派遣

【国庫活用】(国・県・市) 1/3 補助率

★母語支援員制度

児童生徒の生活や進路に関わる重要な場面で母語で支援を行う

★日本語指導支援員派遣

今日は〇〇という日本語を勉強しましょう



児童生徒に対し個々の日本語能力に応じた指導を行う

★日本語指導者養成研修

市町村教育委員会を中心とした指導体制が構築できるよう日本語スキルを持った教職員や指導員を県独自に育成する

★高等学校日本語指導担当者研修

日本語指導の最新情報、各学校の現状や進路情報等の交換の場とする
※交流会と併せて実施



★日本語指導支援員研修

現在、県や市町村が学校に派遣している日本語指導支援員を対象に年2回研修会を実施し、連携、指導力、資質の向上をめざす

★県内帰国・外国人児童生徒等交流会

卒業生から進路についての話や交流の場とする

